

畿央大学教育学部設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由

ア．設置の趣旨及び必要性

わが国の社会は、少子高齢化や情報化、国際化などの急速かつ著しい進展の中で、大きく変貌してきている。この変化は、社会に多様な価値観を生み出すとともに、人間性の喪失や人と人とのつながりの希薄化を推し進め、多くの社会的問題を惹起させている。この背景として、これまで日本の社会にあった、人が人に教え、そして自然に学習するという仕組みが弱体化したことが指摘できる。現在の成熟した社会に相応しい教育・学習システムの構築が、今こそ求められているといえよう。つまり個人、家庭、学校、職域及び地域社会を包含した社会全体の教育力の構築・向上を図ることが必要とされているのである。子供の成長や発達においても、フォーマルな教育を中心とした学校教育のみならず、社会の様々な場で諸資源を活用してノンフォーマルな教育やインフォーマルな教育を進めることの重要性が増している。また、子供の育つ基盤としての家庭や地域社会の教育力を高めるには、大人の学習援助も大きな課題になっている。

そこで本学は「教育学部現代教育学科」を設置し、現代に相応しい教育・学習システムの確立を通じて、心豊かに生涯をおくことの出来る社会の実現に貢献したいと考える。この教育学部現代教育学科では教育を幅広くとらえた研究・教育を行い、地域社会や職域、各種教育機関等において教育力の向上や学習支援にあたる人材を養成し、教育の現代的課題に応えることとする。

(a) 教育研究上の理念・目的

1. 現代社会の教育諸課題に対応する、教育学と関連諸科学との学際的な教育研究の推進

中央教育審議会答申（2003年3月20日）において、「教育改革の基本的方向」について適当であると例示されている内容は、(1)信頼される学校教育の確立（一人一人の個性・能力を涵養する教育の推進 豊かな心をはぐくむ教育の推進 健やかな体をはぐくむ教育の推進 グローバル化、情報化等社会の変化に的確に対応する教育の推進）、(2)「知」の世紀をリードする大学改革の推進、(3)家庭の教育力の回復、家庭・学校・地域社会の連携・協力の促進、(4)生涯学習社会の実現である。

この方向性を具体化していくためには、学校を含む地域社会全体での教育力の向上と充実が必要であり、そのためには教育学だけにとどまらず関連諸科学との学際的な教育研究の取り組みが求められているといえよう。

本学部においては、中でも教育学と「心理学」、「地域社会学」及び「情報科学」との学際的な分野を取りあげることとする。すなわち「心の教育」、「地域社会における教育力の確立、学校教育と社会教育の連携・融合」及び「教育の情報化」を教育研究の対象とし、その学問的追究を通じてわが国の将来に資することとする。

2. 教育学と健康科学とのコラボレイトの推進

教育の目的は「心身ともに健康な国民の育成」である。前述した「健やかな体をはぐくむ教育の推進」は、教育改革の基本的方向の一翼を担うものである。具体的には、教育を受けるものの発達段階に応じて知・徳・体の調和の取れた教育が求められている。

現在、本学の健康科学部においては保健医療，食物栄養，生活環境分野にわたって「健康」を追究している。そこに併設する教育学部では、健康科学部の教員や施設・設備を活用し、健康についての科学的認識を高め、健やかな心と身体を育成するための実践的な教育を行うこととする。

一方、教育学部をおくことで乳幼児から高齢者までの人間発達についての教育研究を行なう体制・設備を整備することになるが、それを健康科学部でも活用することを予定している。このことにより、健康科学部における理学療法士，管理栄養士，建築士など、健康をテーマに人と向き合う職業人養成の教育内容が豊かになることが期待できる。

この教育学と健康科学とのコラボレーションは、それぞれの専門性に現代社会で求められる付加価値を生み出し、幅広い見識と深い専門性と実践力を持つ有為な人材を育成することになる。また教育学分野と健康科学分野の共同研究も可能となり、創造的で有用な取り組みによって大学の使命を果たすことが期待できる。このコラボレーションは小規模な大学でこそ実施容易な取り組みであり、本学の特性をより明瞭にするものである。

3. 教育分野での地域連携，社会貢献の推進

地域との連携，社会への貢献は本学設置の趣旨の柱であり，既設の健康科学部においても大学での公開講座，地域社会・団体への出張講義や体験学習の実施，地方公共団体からの依頼講演や共同研究の推進など着実に実績を積み重ねてきているところである。

現在の高齢社会においては、生涯にわたる継続的な学習の重要性がうたわれ、地域社会での教育への期待が高まっている。一方、家庭をはじめ地域社会の教育力の低下によって、子どもの成長・発達にもひずみをもたらしていることが指摘されている。現代社会において、家庭を含む地域社会の教育力向上に向けての理論的及び実践的取組は焦眉の課題と言えよう。

教育学部においては、地域社会における教育そのものを教育研究の対象とするが、地域社会と連携しながら実践的に取り組むことによって社会貢献できる大学として一層の充実を図る。具体的には子育てや青少年活動の支援をはじめとする地域活動，教育情報の提供，地域課題・学習課題の調査とそれに応える企画の提供，心理・教育相談など，地域社会との多様な関わりの中での教育研究活動を行う。

(b) 人材養成の方向

わが国の教育改革を進めるにあたり 変化する社会現象を反映した教育上の課題に対して，教育のあらゆる現場での取り組みが必要とされている。とりわけ，この教育関係者の中心的な役割を担うのは学校・幼稚園における教員である。現代社会の直面する教育課題に対峙しうる高い資質を持ち，実践的な専門的知識を兼ね備えた教員が求められている。

学校教員については，現職教員の年齢構成，将来の児童生徒数の動向や少人数学級編成の推

進状況等から、中長期的に教員需要の量的拡大が見込まれる地域が多い。それも単なる教員免許状取得者ではなく、子どもたちを育てる環境に対する社会の多様な要請に応える専門的知識とスキルをもつ教員養成が求められている。

本学の教育学部は、「心の教育」、「学校教育と社会教育の連携・融合」及び「教育の情報化」について専門的に教育することとしており、幅広く高度な教育力を持つ小学校教諭、幼稚園教諭及び養護教諭の養成を主たる人材養成の方向とするとともに、行政や公益団体、企業等で教育的資質を生かして活躍する人材としての教育をも行う。

現代教育学科においては、教員としての知識・スキルの修得に加えて、この学際的分野の専門的能力を育成するために「心理学コース」、「地域教育コース」及び「教育情報化コース」を設け、それぞれに体系だった学修プログラムを整備する。

また、それぞれのコースの学習内容に沿って、認定心理士、社会教育主事、教育情報化コーディネータ、システムアドミニストレータなどの資格取得を奨励し、学習評価の一つとする。

各コースの概要と卒業後の進路について以下に示す。

<心理学コース>

1. 概要

現代にあっては、自己を知り、人間関係を築くことが大きな課題になっている。子どもたちに見られる「いじめ」や「不登校」、おとなをも含めて問題になっている「引きこもり」なども、人間関係を適切に築けないことが要因と考えられる。これらの問題を解明し、その解決にあたるには、心理学についての知識が欠かせない。「心の教育」が強く求められ、災害等の事後ケアの重要性が認識されるようになってきている今日、心の動きについて理解し、カウンセリングに従事することのできる人材への需要は大きい。この時代的要請に応え、教育現場をはじめ社会の中で人々の援助にあたる人材を養成し、青少年の発達を支え教育問題等の解決に資する教育・研究を行うものとする。

2. 卒業後の進路

教育についての幅広い知識とスキルに加えて心理学の専門知識とスキルを持った人材として、教育・福祉・矯正・労働など多くの分野で活躍が期待される。幼稚園教諭、小学校教諭、養護教諭、保育士の資格を取った学生は、学校や保育園への就職が可能となり、カウンセリングマインドを持った教員や保育士として、心理面にまで配慮しながら子どもたちに接し、保護者への相談対応、教員研修の企画など総合的な幅広い活躍が期待できる。

学校教員・保育士のほか、心理・教育機関での相談員、保健・医療機関や学校等のカウンセラー、調査・研究機関の調査員、福祉施設の職員、家庭裁判所少年調査官、矯正機関での指導員、教育産業や一般企業のサービス部門等への就職が考えられる。

<地域教育コース>

1. 概要

子どもの成長・発達には、家庭とともに地域が大きな役割を果たす。地域において、子どもたちは多様な人々に出会い、社会の中で生きる力を身につける。家庭や学校の教育も、そのような地域の支えがあってこそ効果的なものになる。しかし、近年、地域の教育力が低下し、そのことが子どもたちの成長・発達にもひずみをもたらしていることが指摘されている。かつては、このような教育力

が発揮される地域社会が存在したが、今日ではその形成に、意図的に取り組むことが必要となっている。そのためにも、地域の教育について多面的に学び、その推進にあたる人材の養成が求められている。学校教育のみならず、企業をはじめとする各種団体・組織の教育機能に着目し、その教育活動の充実に努め、生涯学習の観点から学校教育と社会教育の連携・融合をはからなければならない。地域教育コースでは、これらの課題に応える教育・研究を行い、学校教育を基軸として職域を含む地域全体において教育機能の増進にあたる人材を養成する。

2. 卒業後の進路

幅広く教育を学ぶことによって、学校と地域との連携を視野に置く教育力を持った学校教員をはじめ、地域・職域において教育活動を担当する者、青少年育成や地域の組織化にあたる者、社会教育機関や青少年施設で支援を行う者、企業等をも含めて子どもに関する事業に携わる者となることができる。たとえば幼稚園教諭、小学校教諭、養護教諭、保育士の資格を取った学生は、学校や保育園への就職が可能となり、カウンセリングマインドを持った教員や保育士として、心理面にまで配慮しながら子どもたちに接し、保護者への相談対応、教員研修の企画など総合的な幅広い活躍が期待できる。

学校教員・保育士のほか、心理・教育機関での相談員、保健・医療機関や学校等のカウンセラー、調査・研究機関の調査員、福祉施設の職員、家庭裁判所少年調査官、矯正機関での指導員、教育産業や一般企業のサービス部門等への就職が考えられる。

<教育情報化コース>

1. 概要

情報化の進展につれて、教育現場では情報の収集、加工、提供等に高度の知識・技術を必要とするようになってきている。多様なメディア、とくにニューメディアの活用によって、学校教育、社会教育及び企業内教育の一層の充実が可能になるのであり、また、教育行政の遂行や教育機関の管理運営にも大きな効果をもたらすのである。このような教育情報化を進めるには、単に情報機器の操作ができるだけでなく、教育や情報について幅広い識見を備え、高いコミュニケーション能力と企画・調査能力を持った専門家が必要となる。教育情報化コースは、このような時代の要請に応えるために、教育情報化のコーディネータとして情報収集、相談、助言に当たる人材を養成するものである。

2. 卒業後の進路

情報技術の教育への利活用および学校の情報化によって教育の質を高める必要性が指摘されて久しいが、平成16年度末現在の「教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数」「普通教室のLAN整備率」「コンピュータで指導できる教員割合」ともe-Japan目標(平成17年度末)と大きくかけ離れており、学校およびそれを支える自治体、地域、企業に教育と情報技術の両方に通じる人材の配置が緊急の課題となっている。特に本学が位置する奈良県および隣接の大阪府は、前述の3項目の総合評価でそれぞれ44位、45位と全国的にも情報化への取組みが遅れており、e-Japan目標が100%となっている「コンピュータで指導できる教員割合」はそれぞれ62.9%、58.5%と低い。

教育情報化コースにおいて、幼稚園教諭、小学校教諭、養護教諭、保育士の資格を取った学生は、学校や保育園への就職が可能となり、教育現場におけるネットワーク構築や教材のマルチメディア

化、教授法の改善などの推進役としての活躍が期待できる。また、学校教員以外の就職であっても学校の情報化を支援する自治体や地域社会、企業の一員としての活動も考えられる。

教育と情報の両方の知識と技能を持った人材の活躍の場は幅広く、直接教育現場を預かる学校教員のほか、教育委員会など教育行政機関、図書館、情報センター、教育情報に関わる企業、調査研究機関、マスコミ等に就職することが期待される。各種教育機関や福祉施設、自治体や一般企業等でも情報に関わる人材を必要としているので、これらにおいて活躍することも想定される。

イ．学部，学科等の特色

本学の教育学部は、現代的教育課題への対応を背景として、個人、家庭、学校及び職域を含む地域社会全体の教育力の向上発展に寄与することをめざすものである。このため学部・学科においては、教育に関連する社会の多様な要請に適切に応えるため、学際的な専門分野の教育・研究への取組の充実とともに、教育・研究が既設の健康科学部も含めさらに幅広く横断的に行なわれるよう配慮する。

よって本学の教育学部には、現代社会の教育力の向上発展をめざす教育・研究を行なう「現代教育学科」を設置し、学科には学際分野として「心理学コース」、「地域教育コース」及び「教育情報化コース」の3つのコースを置き、入学後のコース選択制を採ることとする。すなわち、1年次において、学部共通の専門基礎科目で、教育学の基礎理論及び教育対象である人間の心身の発達について基礎的な諸学を学ぶとともに、現代の教育課題の基本的認識について学修する。教育に携わる者に必要な基本的内容を学んだ上で、2年次に「心理学コース」、「地域教育コース」及び「教育情報化コース」の3つのコースのいずれかを選択し、それぞれのコース固有科目を通じて専門的な内容を体系的、実践的に学修する。

本学の教育学部ではこれらの学修により、教員をはじめ各種教育関係の専門的資格の取得とともに、現代的課題に対して取り組む専門的な知識とスキルを持つ教育専門家としての人材育成を行うものであり、「専門職業人」を養成する機能を重点的に果たすことをねらいとする。また併せて、教育の現代的課題に取り組むその実践において地域社会を教育・研究のフィールドとし、地域社会と連携することにより「社会貢献機能」を果たしていきたいと考える。

各コースの特色は次の通りである。

<心理学コース>

心理学についての理論を学ぶとともに、その研究方法を習得し、各種教育活動の実践に応用できる力をつけることに重点を置いたカリキュラムを構成する。そのため、実験、演習、調査等の科目を多くする。また学習心理学、認知心理学、臨床心理学及び社会心理学に加えて、現代的課題に迫るため環境心理学、犯罪心理学、健康心理学及びマーケティング等の科目を配置する。さらに、学部共通の専門基礎科目で心理・教育に関する諸学を継続して学ぶとともに、地域教育、情報科学及び健康科学など、他学部、他コースの科目も学ぶことによって、幅広い活動を可能とする教育・研究を行う。

<地域教育コース>

地域教育コースにおいては、家庭や地域の諸機関及び企業を含む諸団体等の教育力の向上に資するための理論を習得するとともに、青少年活動や地域の組織化、ネットワークの形成などの方法を身につける。また、学校教育と社会教育の連携・融合のあり方など実践的な課題をとりあげて考究し、地域の実情を把握することを主眼とした教育を展開する。科目は基礎的科目、基幹的科目及び発展的科目に分けて順次系統的に学び、また教育実践力を養うために演習、実習、調査等を軸としたカリキュラムを構成する。さらに、学部共通の専門基礎科目として教育についての諸学を継続して学ぶとともに、心理学、情報科学、健康科学など関連科目を他コース、他学部との連携によって学ぶことができるようにするなど、学際的に教育・研究に取り組む体制を整える。

<教育情報化コース>

専門基礎科目の習得を通じて、教育や心理等に関する諸学を学び、かつ、教育組織や教育方法、人間関係についての理解を深めることを前提として、情報処理についての理論と技術に関する科目を、演習を多くまじえながら習得する。プログラミング、データベース、ネットコミュニケーション、情報システム、マルチメディアによる表現・技術及び教材開発などに関する学習を行う。また、現代社会における情報の意味や情報社会の状況を把握するとともに、今日問題になっている情報倫理を身につける科目を配置する。

ウ．学部、学科等の名称及び学位の名称

本学部の設置の趣旨は教育を幅広くとらえた研究・教育を行い、学校をはじめ地域社会や職域、各種教育機関等において教育力の向上や学習支援にあたる人材を養成し、教育の現代的課題に応えることである。そこで教育学を軸として取り組むという点において学部名を「教育学部」とし、現代の教育課題の解決を図るために学際的に取り組むという点において学科名を「現代教育学科」とする。

必修科目として、「教育原理」をおき、コア科目の「教育心理学」、「地域教育学」及び「教育情報学」で教育を軸として学際的な内容を学ばせ、同じくコア科目の「教育者論」で教育に携わるものとしての考え方を修得させることから、学位の専攻分野は教育学とする。学生はこのコア科目、および専門基礎科目の「教育の基礎理論」分野の諸科目の履修によって修得する教育学の知識の上に立って心理学、地域教育及び教育情報化の専門科目を学ぶことになる。このことを通して教育の現代課題に取り組むことのできる視点とスキルを養成するという点においても学位の専攻分野は教育学がふさわしいと考える。なお、英訳は下記の通りである。

学部名 Faculty of Education

学科名 Department of Modern Education

学位 Bachelor of Education

エ．教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程の編成方針と特色

本学部では、豊かな教養と、現代の教育課題を解決できる専門的知識と実践力を持つ人材の養成をめざしている。そのための教育課程として教養科目群と専門科目群をおき、学年進行にしたがって効果的に学修できるようにしている。(資料1)

まず1年次には、教養科目のうち大学での学びに必要なスキルや、大学で学ぶことの意義を考えさせる科目並びに専門基礎科目のうち本学部の特色である学際科目の「教育心理学」、「地域教育学」、「教育情報学」及び教育者のあり方を考える「教育者論」を必修としてコア科目とする。あわせて教育の基礎理論についても学ぶことで2年次以降のコース選択の手がかりとする。1年次に学んだ基礎知識を土台に、2年次以降4年次に至るまで専門科目のコース固有科目が系統的に展開される。3・4年次には教養科目群のうち社会人として必要とされる教養科目と、専門基礎科目の心理学や健康教育、国際教育の科目がおかれ、コース固有の専門科目と併せて豊かな人格と幅広い知識、高い専門性の養成を行なう。またこれらの流れと並行して、発展科目として1年次から3年次にわたって保育士、教諭の資格取得のための講義・演習・実習を選択することができ、4年次には学びの集大成として卒業論文に取り組むことになる。

なお、教育課程編成の枠組みは下記の通りである。

4年間を8セメスターに分ける。セメスターごとに評価をすることで、段階を追って確実に修得させることとする。

科目内容の理解を深め実践力を養うため実習・演習を重視し、数多く配置する。実習・演習は原則として30名～40名程度の小人数編成で行うこととする。

長期休暇を利用し、集中期間を設けてフィールドワークを行ったり、連続的に講義を行なうことが効果的な科目を選定して集中講義を実施する。

教育学部を卒業し、教育に関わる仕事に従事するには、人間の心への洞察力、コミュニケーション能力を養うことが必要であるという認識から心理学に関する科目をより重点的に配置する。

卒業単位数は124単位とするが、うち20単位は教養科目群及び専門科目群の必修単位数を超えて取得した単位並びに他大学・学部で取得した単位を認めることとする。このことにより学生が自分の興味関心のある分野を重点的に学ぶことを可能にし、また他大学・学部での学びを評価するという柔軟な教育課程となっている。

(2) 教養科目群の編成方針と特色

混迷と変革の時代にあって求められるのは、自立した個人として、自らよりよい生き方を実現しようとする意志と、そのために必要な知識、判断力及び行動力を持った人間であり、その基礎・基盤となるものが教養である。また教養には人間の品性、人格といったものが不可欠である。

それは本学の「徳をのばす 知をみがく 美をつくる」という建学の精神とも合致する。そのような教養ある人材を養成するため、教養科目群をおく。

教養科目群は、「社会の理解」、「自然の理解」、「人間・文化の理解」、「コミュニケーションスキル」及び「健康とスポーツ」の5つの科目並びに大学でのラーニングスキルを学ばせる「ベーシックセミナー」及び将来への目的意識を明確にし職業観を身につけさせる「キャリア形成セミナー」からなり、4年間を通じて幅広い視野で専門教育に取り組むことができるようにする。

また、日本人の心のふるさとといわれる奈良県で学ぶ優位性を活かして、フィールドワークもまじえた「大和の歴史と文化」及び「大和の食文化」を置く。これらの科目では、国際化・情報化が進む世界で日本人として生きていくために必要な、わが国独自の伝統や文化及び歴史に対する理解をはかる。また「世界の音楽」、「生活と美術」を置き、感性と美意識を養う。

教養科目群のうち「情報処理演習 ～ 」、「英語コミュニケーション ～ 」、「ベーシックセミナー」及び「キャリア形成セミナー」は大学での学びのスキルや心構えを身につけさせるために1・2年次におく。一方、「産業と技術」及び「NPO・NGO 論」並びに「地球環境論」をはじめとする「社会の理解」及び「自然の理解」の分野の教養科目群は、社会人となる前に身につけておきたいことから3・4年次におく。1年次から4年次まで、その科目の内容によってもっともふさわしい年次におき、専門科目群の学びと並行して教養科目群を学ぶことが本学の特色である。

(3) 専門科目群の編成方針と特色

専門科目群は「専門基礎科目」、「専門科目」及び「発展科目」からなり、教育学部の人材養成の目的を達成できるよう体系的に科目を配置する。

(ア) 専門基礎科目

広い視野で教育に取り組む態度と能力の形成をめざし、また現代的教育課題である健康教育や国際教育について学ぶために専門基礎科目をおく。とりわけ「コア科目」と「教育の基礎理論」の内容は2年次に向けてコースを選択する上でも参考になる内容であり、各コースでの固有科目の基礎ともなる内容なので主に1年次に配置する。

<コア科目>

本学は、現代の教育課題に取り組むために「教育学」と「心理学」、「地域社会学」及び「情報科学」との学際分野の教育研究を行なうことを特色とする。これらの学際的科目である「教育心理学」、「地域教育論」及び「教育情報学」については、教育の現代的課題に取り組むために共通に習得すべきものとして必修とし、同時にコース選択の手がかりとする。また人々の成長・発達を支える教育者のあり方を学ぶため「教育者論」をおき、これも学部共通で必修として、教育学部設置の趣旨にふさわしい人材を養成する。

<教育の基礎理論>

教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想、また教育に関する社会的、制度的及び経営的事項並びに教育課程の意義及び編成の方法や指導法の基礎理論を学ぶ。教育学を学修し、教育関係分野

の人材として活躍するために共通して理解しておかなければならない内容であり，主に1年次に配置する。

<心身の発達>

教育の対象となる人の発達を科学的視点にたって理解し，教育活動に活かすための科目である。中でも「脳発達科学」「コミュニケーション心理学」は理学療法学科の教員が担当し，脳の最先端科学から教育実践に生かせる内容を学ぶ。

<臨床心理>

教育に携わり，人と接する上でうえで学部共通して必要な臨床心理学の基礎理論とカウンセリング技術を学ぶ。

<健康教育>

健康についての基本的な内容と，分野別の専門的内容から，教育者として身につけておきたい内容を精選して開設する。この科目は併設する健康科学部の教員が担当し，学部をこえたコラボレーションの具体化の一つである。

<国際教育>

ますます国際化する現代において，異文化間のコミュニケーションは不可欠である。教育に関わる者として身につけておきたい国際感覚と海外の教育事情に対する理解を体験的に身につけることをめざす。

(イ) 専門科目

教育学部の学生は，2年次以降，「心理学」，「地域教育」及び「教育情報化」の3つのコースのいずれかに所属し，それぞれの専門的内容についての認識の進化と実践力の形成に務めることとする。つまり専門科目は，それぞれのコースの固有科目の位置づけで設置し，コースの内容に従って体系的に配置する。演習・実習は各年次においても行うが，4年次は特にこれに重点をおく。

<心理学コース 固有科目>

心理学全般の専門知識を深めるために，「知覚・学習心理学」分野や，「社会心理学」分野の科目に加えて，「臨床心理学」分野の発展的な内容の科目をおく。また心理学研究法，心理学実験，心理学演習などの科目群を順をおって学ぶことで，教育問題に精通し，実践力を具えた心理学の専門家を養成する。

<地域教育コース 固有科目>

教育を家庭，学校，地域，職域など地域社会全体の中に位置づけ，総合的に教育に取り組むための知識と技術を身につける科目を配置し，基礎的科目，基幹的科目及び発展的科目に分類して，順次系統的に学ぶことができるようにしている。学校教育と社会教育の連携・融合並びに教育と福祉の結合によって，地域の教育力を高めることに重点を置いたカリキュラムを構成している。地域の

教育実態に触れながら学ぶことを重視し、地域の諸機関・団体とも提携し、学内施設の開放も含めて地域の子ども・大人との交流を多くして、体験学習を深める。

<教育情報化コース 固有科目>

あらゆる分野における情報化が進む時代にあって、情報化に対応した教育が必要になっているとともに、教育を効果的に進めるための情報処理や教育情報の収集・加工・制作などが課題となっているので、これらに関する科目を配置する。本コースは単なる情報機器の操作にとどまらず、教材の作成や教育の情報化を促進するコーディネーターを養成することを目的とする。そのため情報処理の知識と技術の習得のみならず、情報社会の問題や情報モラルについての学習を重視している。

(ウ) 発展科目

本学部は教育を、乳幼児から高齢者にいたる人間の心と身体の発達と健康に係る内容として幅広くとらえることを特色としている。専門基礎科目及び専門科目によって、教育学並びに教育学と心理学、地域社会学及び情報科学との学際分野における専門的知識と実践力を身につけることを可能としているが、さらに保育や養護の分野における専門的内容を学び、また教育活動に体験的に取り組むために発展科目をおく。これは幼保一元化や健康相談活動の重要性がうたわれている現在、教育課題に幅広く実践的に取り組むために必要な内容である。設置科目は大別して「保育の内容」、「養護の内容」、「教科指導法」及び「臨地実習」とする。

<保育の内容>

現代の教育課題の中でも最重要な内容として、乳幼児の時期からの、生涯発達の見通しを持った保育と子育て支援があげられる。そのような専門性を持った人材となるための科目群を設置する。具体的には「保育原理」、「養護原理」、「小児保健」等であり、また「乳児保育演習」、「養護内容演習」、「小児保健演習」等を設置し、理論で学んだ内容を実践力に結び付けていく。また「保育内容の研究」並びに「絵画演習」及び「ピアノ演習」では、実際に保育の現場で必要とされるスキルを身につけることをめざす。

<養護の内容>

心身の不調で保健室をおとずれる子どもが増加している。教育に関わる人材には、子どもの心身の問題解決をはかるために、養護についての専門的知識と技術が求められているといえよう。この科目群で設置する「解剖生理学」、「栄養学」、「薬理概論」等では身体の仕組みや機能と健康についての科学的視点を身につける。また「看護学」、「養護臨床実習」等では心身に問題をかかえた子どもに対するケアについて実践的に学び、「健康相談」ではカウンセリングに関わる知識とスキルを身につける。

<教科指導法>

小学校の国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図工、家庭、体育の各科目において学ぶべき目標と内容を考察し、学習効果を高めるための指導方法や各種教材の取り扱いについて学修する。これは小学校教諭一種免許状取得のための必修科目である。

< 臨地実習 >

現代の教育課題に取り組む人材として社会で活躍するためには、教育現場の状況を直接に体験し、実習を通じて実践力を磨くことが欠かせない。そこで小学校、幼稚園、保育所、社会福祉施設などでの臨地実習科目を設置する。実習に際しては事前事後指導を徹底して行い、また実習中の巡回指導もきめ細かに行なうこととする。

オ．教員組織の編成の考え方及び特色

教育の現代課題に取り組むという趣旨で開設する本学部の学部長としては、社会教育の専門家であり、京都大学教育学部長、京都大学大学院教育学研究科教授及び龍谷大学大学院文学研究科博士後期課程教育学専攻教授を歴任された上杉孝實氏を予定している。上杉孝實氏は龍谷大学大学院文学研究科博士後期課程教育学専攻開設に当たっての大学設置審議会教員審査で合格と判定されている。

コア科目である「教育心理学」、「地域教育論」、「教育情報学」及び「教育者論」並びに必修科目である「教育原理」は、それぞれの分野で研究業績を有する専任教員が担当する。また分野別の教員組織の状況は（資料2）に示した通りであり、その考え方は下記の通りである。

< 教育学分野 >

生涯学習や幼児教育を専門分野とし十分な研究実績のある教員3名と小学校教諭、中学校教諭あるいは公民館職員として実際に教育現場で活躍してきた実務家教員を配置した。このことによって学校あるいは社会教育の現場の状況を踏まえたうえで、それを理論的に分析し問題解決をはかるといふ本学部の特色ある教育研究活動が可能になることが期待できる。また若手研究者をおくことで本学のこれからの教育研究の成果を継承していくことも視野に入れている。

< 心理学分野 >

教育心理、認知心理、発達心理、家族心理の各分野の研究実績のある専任教員を配置した。また臨床心理分野には児童相談所で長年相談業務に当たってきた実務家教員をおき、カウンセリング等について実践的に学ばせることをねらいとした。

< 情報分野 >

生涯学習の観点からマルチメディア教材の作成やネットワーク構築に先駆的に取り組んできた教員、大学での情報処理教育に実績のある教員、企業およびNPOでe-LearningやIT技術教育のシステム構築に関わって来た実務家教員をおき、多様な角度から教育情報化についての教育研究を行なうこととした。

年齢構成については50～59歳の年齢層が多く、本学の定年規則（資料3）による定年65歳までにまだしばらくの猶予がある。その間に十分な教育研究実績を積み重ね、現在60～69歳の

教員が定年退職後は、若手研究者に教育研究実践を継承していくことが期待できる。なお学部長の上杉孝實氏は就任時70歳であるが、定年規則第3条の「理事長が特に認めた者」として専任教員として雇用する。

カ．教育方法及び履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法の特色

個別的指導の充実

1年次からクラス分けを行い担任制を採って教育指導にあたる。その内容は(資料4)の通りであるが、特に学生面談を重視し、その結果の報告を学科専攻会議に求めることで、担任だけにとどまらず各科目担当教員も学生状況に応じ、必要な個別的指導を行う。さらにオフィスアワーの設定などによって、担任にとどまらず学生自身が希望する教員からの個別的な指導の徹底を図る。また入学時において、オリエンテーリングの内容を持った集団研修を行い、教員と学生並びに学生相互の人間的なつながりを深める。

体験学習の重視

理解の徹底と実践力の向上のため、学生が主体的に学ぶ実験、演習、実習及び調査などの体験学習を多く取り入れる。地域社会とのつながりを深めるため、フィールドワークにも力を入れる。また、ワークショップを通じて、課題に協同で取り組む態度と方法を身につける。具体的には、1年次後期と2年次前期において附属幼稚園に5～6名のグループで1週間交代で見学実習を行い、幼児教育の現場を体験させる。また地元教育委員会並びに小学校、幼稚園及び保育所との連携を強化し、授業、クラブ活動の補助を行い、障害のある児童のサポートなどの学習ボランティア、教育インターンシップなどにも積極的に参加させ、教育・福祉の現場経験によって実践的な力を養成する。

卒業論文指導の徹底

学生が主体的に学ぶことを促すとともに、思考力や表現力を育てるために、学年進行に合わせて早い段階で研究テーマを決めるようにし、授業時間内外での卒業論文作成に向けての指導を強化する。中間発表の機会も設け、プレゼンテーションの指導も行う。

多様な教育方法の採用

視聴覚教材の利用、情報機器の活用及び実地調査並びに実務家等のゲスト講師の登用などを含め、多様な教育方法を用いて教育効果をあげる。とくに Web を利用した授業支援システムを導入し、学生が自宅においても、教員がアップした教材にアクセスすることで予習・復習を行なうことを可能にするなど、学習効果の向上をはかる。

ベーシックセミナー・キャリアデザインセミナーの実施

大学で学ぶ意味と方法について体得させるために、1年次前期に「ベーシックセミナー」をおき、必修とする。授業はクラス単位で行い、大学における基本的なラーニングスキルや情報入手の方法、

また「仮説 検証 まとめ」という研究サイクルを実践的に身につけさせる。また同じく1年次前期におく「キャリアデザインセミナー」では、しっかりとした職業観を持ち、自己実現と社会貢献の両立を図りながら充実した人生を送るために何が必要か、これから大学でどのように学んでいけば良いのかをレクチャーする。

(2) 履修指導方法

学生に対する履修指導は次のような方法で行う。

1. 入学時および各学期の最初に行なうオリエンテーションおよびクラスガイダンス

カリキュラム体系と授業内容(各学年の最初にはシラバスを配布)、時間割、履修モデル、資格取得に必要な科目一覧等を示し、学生の将来計画と興味関心にもとづいて選択科目の履修が的確にできるよう指導する。履修モデルは(資料5)に示すとおりである。

2. クラス担任による個別面談

クラス担任が年に2回~3回行なう全員の学生への個別面談では、学生の将来の希望を聞き、またすでに履修している科目やその成績なども見ながら、今後の履修計画についてのアドバイスを行う。担任は最終的に学生毎の進路指導案を作成し学科専攻会議にはかることになっているが、その際にも学生の履修状況が基本となるので、担任は常に学生の履修科目と受講状況、成績等の把握が求められ、必要に応じた指導を行う。

3. キャリア発展セミナー

本学の履修指導の中で重要なポイントになるのが、2年次からのコース選択である。どのコースを選ぶかによっては卒業後の進路にも影響を与えることになるので、それぞれのコースで学ぶ内容及び将来の方向性について、詳しいガイダンスを行なう。中でも1年次後期に教養科目としておく「キャリア発展セミナー」では心理学、地域教育及び教育情報化の3つのコースのそれぞれのめざす卒業後の進路の状況について取り上げ、また実際に働いている社会人の体験談を聴く機会を予定している。このセミナーを通じてコース選択や科目履修について、将来の見通しを持って考えさせることをねらいとする。

(3) 卒業要件

教育学部では教養科目群26単位、専門科目群78単位、計124単位の修得を卒業要件とする。124単位のうち20単位は教養科目群及び専門科目群の必修単位数を超えて取得した単位並びに他大学・学部で取得した単位を含むことができる。

キ．施設，設備等の整備計画

(a) 校地，運動場の整備計画

本学の校舎敷地は 25,000.06 m²であり，校舎敷地より約 150m北東に位置するグラウンドが 25,904 m²である。既存の健康科学部収容定員 720 名と今回設置予定の教育学部収容定員 590 名の合計 1,310 名の収容定員に対し，大学設置基準学生 1 人当たり 10 m²の約 2 倍，グラウンドを含めると約 4 倍の校地を有している。ゆとりあるスペースといえるが，学生が屋外で語らったり軽い運動ができるよう芝生を整備し，また校舎屋上を緑化するなど（資料 6 の緑部分は緑地を示す），さらに快適な学生生活が送れるよう工夫している。

また前述のグラウンドは野球，サッカー，ラグビー，陸上競技などの競技を行なうことが可能で，シャワールームやロッカールーム，体育系のクラブ室，多目的利用の小体育室を備えたクラブハウスを設置している。（資料 7）

(b) 校舎等施設の整備計画

今回，教育学部設置にあたり本学では第二講義棟（延面積 5,868.27 m² 地下 1 階・地上 3 階建）の建築を予定している。教育学部の開設と同時に畿央大学短期大学部の募集を停止し，その校舎・設備を教育学部に転用するので，それを合わせた校舎面積は 14,406.48 m²となる。

< 教員研究室 >

個人研究室は専任教員一人一室とし，29 名の専任教員に対し，第二講義棟に 12 室，既存の建物からの転用 17 室で予定している。第二講義棟の個人研究室の向かい側には教育学部用の共同研究室を設ける。教員同士の交流をはかったり，またそこにマルチメディア教材作成に必要な機材をおき共同使用することで，教育情報化の実践に取り組むことを計画している。

< 講義室 >

教育学部の授業の規模としては 50 名～100 名が見込まれるので，第二講義棟には 120 名教室 2 室，100 名教室 2 室，300 名の大講義室 1 室及び 20 名程度のゼミ室 3 室を設ける。また 30 名～40 名の授業は，教育学部に転用する教室で行なう。なお 120 名教室や 100 名教室では全部の机に情報コンセントを整備し，学生がパソコンを使用しながら授業に臨むことができる環境を設定する。またすべての教室にスクリーン及びプロジェクターを装備し，マルチメディア教材による授業を可能にする。これは教育学部，とりわけ教育情報化コースで取り組む情報機器を活用した授業を実際に大学教育においても行おうとするものであり，また教員・学生の研究発表等のプレゼンテーションにも使用する。

< 心理学共同研究室 >

第二講義棟 3 階にはプレイルーム 心理分析室及び相談室 2 室を備えた心理学共同研究室をおく。カウンセリング，教育相談，心理検査法実習，心理学実験などで利用する予定である。

< フリースペース・和室 >

地下 1 階に 1 ヶ所，地上 3 階に 2 ヶ所設けられた 100 m²余りのフリースペース，また地下 1 階に

ある 60 畳の和室などでは地域の親子連れを対象とした催しや、小学校の教室を再現した模擬授業の実施などが計画されており、地域連携の実践的取り組みの場として活用することが期待できる。

(c) 図書等の資料及び図書館の整備計画

畿央大学短期大学部児童教育学科より畿央大学教育学部に転用する教育学関連の図書が 7,724 冊あるが、それに加えて教育学部として新たに図書約 545 万円、雑誌（電子ジャーナル含む）年間購読料 330 万円の予算を持って購入する。その考え方は次の通りである。

- 1 教育学の基礎文献を整備するとともに、心理学、地域教育及び教育情報化の 3 コースに必要な認知心理学、臨床心理学、教育心理学、発達心理学、地域教育、社会教育、生涯学習、教育方法、情報学、教育情報学等に関する専門書を整える。また、発展科目である保育に関する専門書・実用書を整備する。さらに、児童教育について理解と実践力を高めるために、子ども論、幼児教育、初等教育、養護教育等に関する文献をそろえる。
- 2 研究情報の速やかな入手のため、教育学、心理学等を中心とした国内外の学術雑誌を、電子ジャーナルを含めて定期的に購入する。
- 3 生涯教育の現状を把握するため大阪府立情報センターが旧大阪女子大学に委託し収集していた「生涯学習関連資料」を本学が譲り受けることになっている。この資料を元に、大阪及び奈良の生涯学習に関する資料を今後とも収集・整理し、生涯教育、地域教育及び社会教育の研究に活かすことを予定している。

図書館の面積は 828.24 m²で閲覧座席数は 132 席、収容可能冊数は 100,890 冊となっている。健康科学部との共用であるが、健康科学部の教育研究の中心は実験系であり、図書の閲覧に対するニーズは限られている。利用頻度の高い電子ジャーナルについては教員は個人研究室から、学生はコンピュータールームから学内 LAN にアクセスすれば利用できるようになっている。つまり、図書館の閲覧室は文系学部である教育学部の教員および学生が主に使用することになると見込まれ、それに対する要件は備えていると考える。

教育学部が教育学を軸として心理学、地域社会学、情報科学の学際分野に取り組むという内容からみて、図書の利用においても幅広い分野の図書からキーワードで検索をかけて図書を選び出すことが必要と思われるが、本学の図書管理システムではキーワードでも、著者等の条件でも自由に検索可能である。またインターネットで学外からでも検索でき、必要な図書の有無を即座に確認することができる。さらに国立情報学研究所 ILL 接続システムにも加入しており、他図書館との相互貸借サービスもスムーズに行なっている。

ク．入学者選抜の概要

1．受け入れようとする学生像

本学部のアドミッションポリシーは次のとおりである。

現代の教育についての問題意識を持ち、その解決に向けての強い意志と情熱を持った者
職業人として教育に携わるのにふさわしい人格と豊かな人間性を備え、人の心の痛みに共感できる者

本学への志望理由が明確で、入学を強く希望する者

学ぶことに意欲と情熱を持ち、能力の伸長が期待できる基礎学力を備えた者

2．選抜方法

上記のような入学者を獲得するため、本学部の入学者選抜は以下のように行なう。なお AO 入試および大学入試センター試験利用入試については開設 2 年目から実施する予定である。

(a) AO 入試の実施

本学のアドミッションポリシーにふさわしい学生を選抜するため、**型(自己推薦)**と **型(セミナー入試)**二方式の AO 入試を実施する。

< 型(自己推薦) >

出願資格

将来の進路について明確な目的意識を持つ者で、次のいずれかに該当する者。

- (a) 学業成績が極めて優秀な者
- (b) 課外(部活・生徒会等)の活動で優れた実績をあげた者
- (c) 社会貢献・ボランティア等の活動に積極的に取り組んだ者
- (d) 留学経験等、国際交流活動において優れた実績をあげた者
- (e) 学術・文化・芸術・スポーツの分野で優れた実績をあげた者

選抜方法

第一次選考 志望理由書、あらかじめ教育学部に関するテーマで書かせたエッセイ、上記(a)～(e)の活動実績書で書類審査を行なう。

第二次選考 小論文・面接を行い、その結果で判定する。

< 型(セミナー) >

選抜方法

第一次選考 受験生には本学部教員が教育学部で学ぶ内容に関連したテーマで行なうセミナーを受講させ、時間内に与えられた課題についてレポートを提出させる。そのレポートと出願時に提出させた志望理由書で審査する。

第二次選考 小論文・面接を行い、その結果で判定する。

(b) 多様な評価尺度の導入

公募推薦入試および一般入試の概要は(資料8)のとおりである。本学の入学者選抜の特色は評価尺度を多様化することで受験生の能力・適性を多面的に判定しようとしていることである。たとえば公募制推薦入試において、型は基礎学力試験と調査書を評価、型は基礎学力試験のみ、型は英文を含む小論文入試としている。一般入試2科目型においてもA方式は各科目均等配点、S方式は比重配点、T方式は学力試験と調査書を評価する。また大学入試センター試験利用入試についても4教科4科目型、3教科3科目型、2教科2科目型から選択でき、全体として多様な尺度で受験生の能力を評価するよう努めている。

(c) 社会人入試

社会人については学科試験を免除し、小論文・面接・自己アピール文で判定する社会人入試を行うことを予定している。なお、本学の社会人の定義は「満23歳以上で1年以上の社会人経験のある者」としており、社会人経験とは職業経験のことで家事、介護等、あるいはアルバイトや臨時雇用なども常勤に準じる非正規職員の場合は出願資格として認定する。

3. 選抜体制

入試概要、募集要項の内容については学長に委嘱された教職員による「入試・広報委員会」で検討し、教授会の審議を経て学長が決定する。学長に委嘱された出題委員が、その内容に基づいて試験問題を作成し、試験実施については入試室が統括して全教職員体制で実施する。判定については学長の委嘱を受けた判定委員が審議し、学長が決定する。

ケ. 資格取得について

(a) 取得資格一覧

区分	
学部全体	保育士 小学校教諭一種免許状 幼稚園教諭一種免許状 養護教諭一種免許状
地域教育コース	社会教育主事

上記のうち小学校教諭一種免許状、幼稚園教諭一種免許状を取得する際には追加科目(資料9)を必要単位数、履修することとなる。

(b) 実習の具体的計画

保育士養成に係る内容は(資料10)、教育実習に係る内容は(資料11)に示すとおりである。

(c) 教育課程と指定規則等との対比表

保育士養成に係る内容は(資料12)、教員免許法施行規則と授業科目の対比表は(資料13)に示すとおりである。

コ．企業実習や海外語学研修など学外実習を実施する場合は、その具体的計画

1．企業実習（インターンシップ）

本学は奈良県インターンシップ運営委員会に加盟しているが、この運営委員会が実施する「奈良県インターンシップ制度」を利用することで学生たちにインターンシップを経験させる計画である。詳細は（資料14）に示す。大学としては4月にインターンシップに参加するための心構えや実習企業の研究についてのオリエンテーションを行う。また実習が決まった学生には「事前レポート」や「実習の記録」を提出させ、その後の進路指導に活用するが、正規授業の単位としては認定しない。

2．海外語学研修

(a) イギリス、バーミンガム大学に4週間滞在し、授業や生活を通して、英語の上達をはかり、異文化理解を深める。さらに、現地において、児童教育の現場を見学し、学ぶことで専門分野についての知見をひろげることを目的とする。時期は8月後半から9月上旬を予定している。

(b) 畿央大学は昭和女子大学と単位互換の契約を結んでいるが、その内容としてポストン昭和女子大学における「サマーセッション」がある。夏休みの約1ヶ月間、午前中は少人数による英会話の授業、午後は「初等教育」、「心理学」など6つのプログラムのいずれかに参加し、現地での体験学習を行なう。教育学部もこのプログラムへの参加を予定している。

サ．編入学生受け入れの具体的計画

3年次編入学定員 5名

試験内容 提出書類・英語・小論文・面接

出願資格

- ・大学・短期大学・高等専門学校の内いずれかを卒業した者又は卒業見込みの者
- ・大学の学部にて2年以上在籍し、62単位以上修得した者及び修得見込みの者
- ・専修学校の専門課程（修業年限が2年以上で、課程の修了に必要な総授業時間数が1700時間以上の者に限る）を修了した者又は修了見込みの者

1．既修得単位の認定方法

既修得単位の読替表は（資料15）のとおりである。卒業必要単位124単位のうち、66単位を上限として、今までの他の大学や短期大学、専修学校で修得した単位を認定する。66単位のうち、教養科目は26単位を及び専門教育科目は内容を問わず10単位を上限として一括認定する。さらに30単位を上限として、履修した科目の内容をシラバスで確認し、本学の単位として認定できるかを審査の上、個別認定する。ただし、資格に関する科目はすべて個別認定とし、個別認定科目が多い場合は一括認定分を減らして個別認定に替えることができるものとする。

2. 履修指導方法

基本的には3年次以降のカリキュラムを履修することになるが、編入学以前の科目履修状況や個々の能力、将来の進路方向などによって2年次までの開設科目を履修する場合もある。特に専門基礎科目のコア科目については本学のカリキュラム構成の要ともなる内容であり、教育学部の学生としては必ず修得すべき内容であるので、今までの他の大学や短期大学、専修学校で同内容の科目が修得されていない場合は必修とする。履修モデルは(資料16)のとおりである。

3. 教育上の配慮等

教員免許状の取得、および保育士の資格についてはカリキュラム上の制限があり、希望者個々の編入学前の教員免許取得(2種免許を含む)の有無や取得単位によって、編入後の2年間で資格を取得することは困難な場合がある。その場合は卒業後に科目等履修生により取得の道をひらく。

シ. 自己点検・評価

1. 実施方法

畿央大学学則第2条では教育研究活動の状況について自ら点検及び評価を行なうことを定めているが、組織的には学長を長とする「自己点検・評価実施運営委員会」をおき、この委員会において自己点検・評価の基本方針、評価項目、実施方法、発表方法などについて審議し、決定する。自己点検・評価の実施に当たっては、評価項目毎に学部長、学科長、事務部門の各部長が分担してデータを収集分析し、自己点検・評価報告書にまとめる。なお、教育活動評価の重要な指標となる授業アンケートについては全科目について毎学期行なう。

2. 実施体制

「自己点検・評価実施運営委員会」は学長を長とし、学部長、学科長、事務局長、教務部長、学生部長、進路支援部長、総務部長、企画広報部長で構成し、事務は企画広報部が所轄する。また授業アンケートは教務部の所轄事務として行う。

3. 結果の活用・公表

自己点検・評価の取り組みが本学の教育研究活動の総括と方針決定に結びつく重要な業務であることを認識し、報告書にまとめることに留まらず、改善すべき内容については緊急度の高いものから随時具体化をはかる。自己点検・評価の結果については「自己点検・評価報告書」を刊行すると同時に本学のホームページにも掲出する。

4. 評価項目

- (1) 建学の精神及び使命・目的
- (2) 教育研究組織
- (3) 教育課程の目標、内容、教育評価等

- (4) 学生をめぐる入試，学生サービス，キャリア支援等
- (5) 教員の教育・研究活動
- (6) 職員の組織編制，資質向上の取り組み
- (7) 管理運営
- (8) 財務
- (9) 教育環境
- (10) 社会連携
- (11) 社会的責務
- (12)

5. 第三者評価について

「自己点検・評価実施運営委員会」が作成した自己点検・評価報告書をもとにして，文部科学省の認証を受けた評価機関を利用して第三者評価を行なうこととする。

ス．情報の提供

1. 情報の提供方法

本学ホームページ上での提供を基本とするが，インターネット環境に係らず周知したい内容等については紙媒体で提供する。後者の例としては学校案内，入試ガイド，募集要項及び学園広報誌があげられる。

2. 情報の提供項目

本学では既に教育研究活動の状況について下記のような情報提供を行っているが，教育学部開設後は，教育学部に関する情報も同様に提供していく予定である。

- (1) 大学および学部の設置の趣旨，特色，カリキュラム，取得可能な資格，卒業後の進路，主な施設・設備，クラブ・サークル，就職サポート体制，奨学金，学費等いわゆる「学校案内」に掲載している情報は，同時にホームページ上でも提供する。
- (2) 学則及び開設科目のシラバスを提供する。
- (3) 教員の研究テーマ，研究業績，研究の方向性，社会活動，メッセージ等を提供する。なお，この情報については教員が随時書き替えることの出来るシステムを構築し，最新情報を提供する。
- (4) 入試に関する内容としては募集要項，志願者数，受験者数，合格者数及び入学者数を提供する。出願時期には出願状況の速報も提供する。
- (5) 自己点検・評価報告書を提供する。

セ．教員の資質の維持向上の方策

本学部での授業内容および方法の改善は次のような方策で行なう。

1．FD 推進委員会への参画

本学には学長に委嘱された委員による FD 推進委員会を設置している。現在は既存の健康科学部だけで構成しているが、教育学部開設後はこの委員会に参画し、全学的に授業改善に取り組むことになる。この委員会では教育研究活動改善の方策、学生による授業評価(授業アンケート)の実施、FD 研修会の実施等について審議する。

2．大学教育支援センターの設置

教員による授業内容、方法の改善の努力を支援し、また教育活動における教員相互、あるいは教員と事務職員の交流と研修を進めるため、学内に大学教育支援センターをおく。FD 推進委員会が FD 活動の内容および方向性を審議するのに対し、それを受けて具体化をはかるのが大学教育支援センターの役割となる。加えて教育効果のアセスメント方法の研究、学びの実態に関する基礎調査、大学教育に関する図書・資料などの収集を行なう。この事務については教務部が所轄する。

3．学生による授業アンケートの実施、分析

開講している全科目について毎学期実施し、結果については授業担当教員にフィードバックしてその授業の改善に役立てるとともに FD 推進委員会でも授業アンケート結果の分析・評価を行い、大学全体としての授業改善の方策を検討するうえでの参考資料とする。

4．FD 研修会の実施

授業改善をめざした内容の研修を深める。とりわけ授業方法としてパソコンやプロジェクタなど情報機器の活用が求められているが、そのスキルを向上させるための研修会を定期的、系統的及び継続的に行い、またすぐれた実践例については授業公開なども行なって、教員全体のレベルアップをはかる。

5．他大学との交流による FD 活動の推進

本学が位置する奈良県では大学相互の連携を図るため「奈良県大学連合」を結成し、本学もその一員となっているが、この奈良県大学連合の中に「FD 情報交換会」を組織している。本学もこの情報交換会に積極的に参画し、他大学から情報を収集し、提供したいと考える。また関西あるいは全国レベルで開催される FD に関する研修会には積極的に参加し、その成果を本学での FD 活動に反映する。